

生活衛生関係営業の雇用動向調査

(生活衛生関係営業の景気動向等調査 平成21年10～12月期 特別調査)

概要

雇用動向

【従業員の過不足感】

「不足」の割合が前年調査から2.9ポイント低下し、19.7%となった。

【雇用環境】

「確保しやすくなった」の割合が前年調査から6.0ポイント上昇し13.9%となった。

【賃金動向】

1年前と比べた賃金水準は「上昇した」が前年調査から3.2ポイント低下し9.0%となった。

【雇用に関する課題】

「人件費の抑制」の割合が前年調査から4.7ポイント上昇し38.8%となり、課題のトップになった。

経営方針

「現状維持」の割合が80.5%と最も高く、「事業拡大」7.3%、「事業縮小」6.8%、「廃業を視野に入れている」5.5%となっている。

「事業縮小」「廃業を視野に入れている」背景は、「業況の悪化」が72.6%と最も高く、「後継者がいない」41.1%、「企業体質の強化を図る」10.9%となっている。

新型インフルエンザの経営悪化への影響

「影響があった」とする割合は44.1%となり、そのうち「かなり影響があった」割合は7.3%となっている。「ホテル・旅館業」では「かなり影響があった」割合が17.8%となっており、特に「近畿」「北陸」の「ホテル・旅館業」では「かなり影響があった」割合がそれぞれ44.0%、40.0%と高くなっている。

<問い合わせ先>

日本政策金融公庫 国民生活事業本部
生活衛生融資部 調査課
TEL 03-3270-1653
担当 宮原

【調査の実施要領】

調査時点 平成21年12月上旬
調査方法 個別訪問面接
調査対象 生活衛生関係営業3,220企業

業種構成

| | |
|-----------|---------|
| 飲食業 | 1,593企業 |
| 食肉・食鳥肉販売業 | 156企業 |
| 氷雪販売業 | 59企業 |
| 理容業 | 353企業 |
| 美容業 | 420企業 |
| 映画館 | 59企業 |
| ホテル・旅館業 | 208企業 |
| 公衆浴場業 | 122企業 |
| クリーニング業 | 250企業 |

1 雇用動向

(1) 従業者の過不足感

従業者の過不足感は、「適正」の企業割合が67.5%と最も高く、「不足」19.7%、「過剰」12.8%となった(図1-1)。前年調査と比べると、「不足」の割合は2.9ポイント低下し、「過剰」の割合は1.6ポイント上昇した。従業者の過不足DI(「不足」企業割合 - 「過剰」企業割合)は前年調査から4.5ポイント低下し6.9となった。

従業者規模別にみると、「不足」の割合は規模が大きくなるほど高くなり、「過剰」の割合もほぼ同様の傾向がみられる(図1-2)。

業種別にみると、「不足」の割合は「ホテル・旅館業」が31.3%と最も高く、以下「映画館」30.5%、「食肉・食鳥肉販売業」23.1%となっている(図1-3)。一方、「過剰」の割合は「ホテル・旅館業」15.9%、「クリーニング業」15.6%、「食肉・食鳥肉販売業」14.7%となっている。「ホテル・旅館業」では、「不足」「過剰」の割合ともに最も高くなっている。

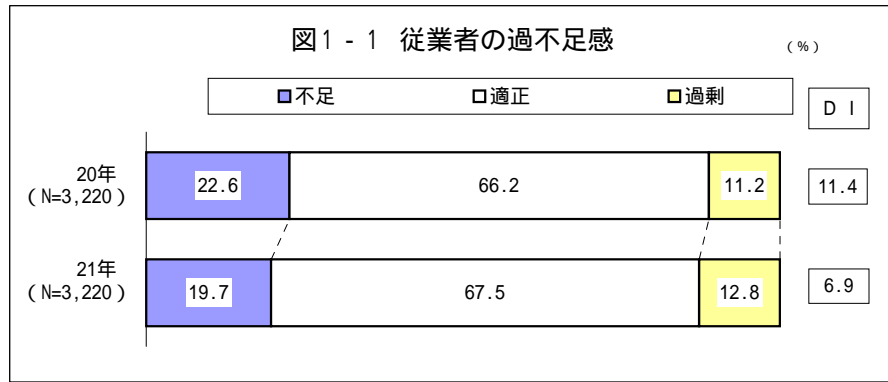


図1-2 従業者の過不足感(従業者規模別) (%)

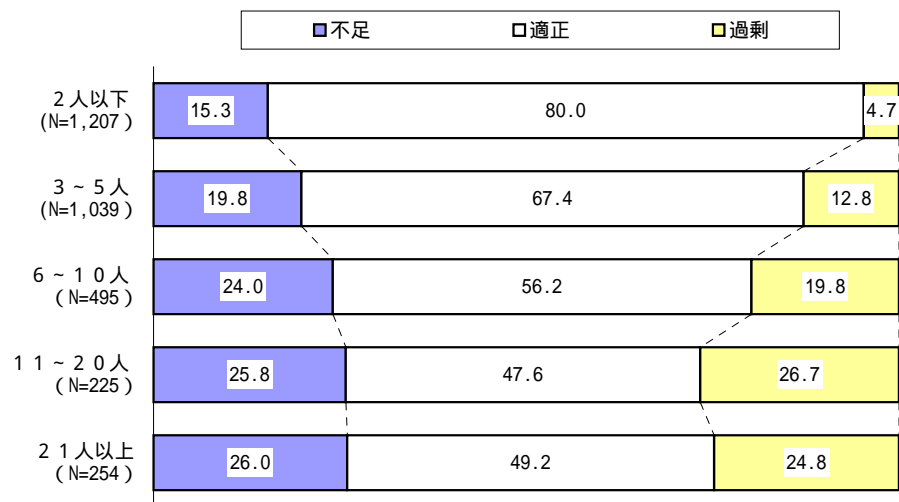
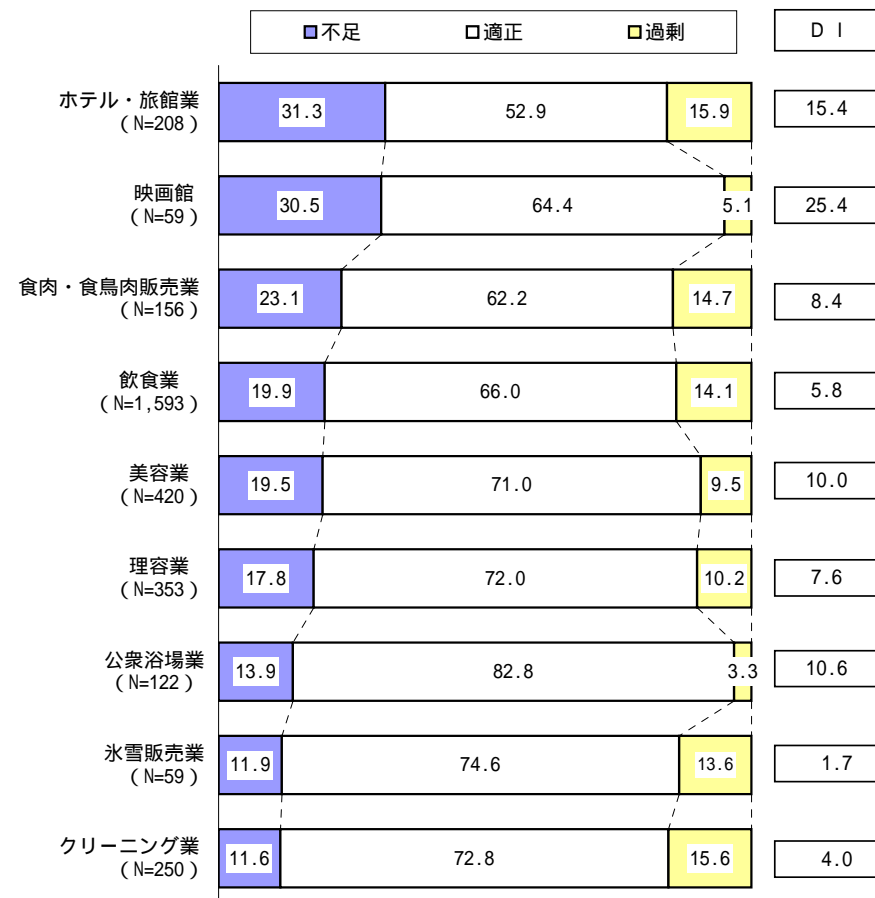


図1-3 従業者の過不足感(業種別)



(2) 従業者数増減動向

1年前と比べた従業者数は、「変わらない」の企業割合が79.5%と最も高く、「増加した」5.3%、「減少した」15.2%となった。前年調査と比べると、「増加した」割合、「減少した」割合ともわずかに低下した(図1-4)。

従業者規模別にみると、「増加した」割合は規模が大きくなるほど高くなっている(図1-5)。

業種別にみると、「食肉・食鳥肉販売業」を除く8業種において「減少した」割合が「増加した」割合を上回った。「増加した」割合は「食肉・食鳥肉販売業」が14.1%と最も高く、以下「ホテル・旅館業」9.6%、「映画館」8.5%となっている。一方、「減少した」割合は「ホテル・旅館業」が20.2%と最も高く、以下「飲食業」17.8%、「美容業」13.8%となっている(図1-6)。

図1-4 従業者数増減動向

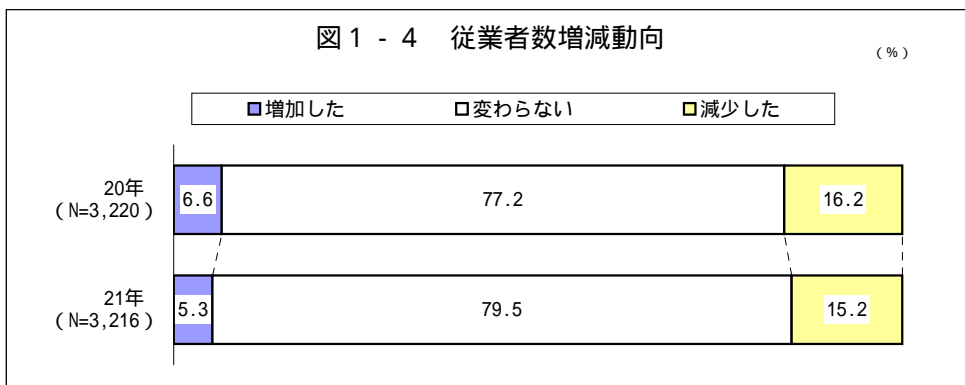


図1-5 従業者数増減動向(従業者規模別)

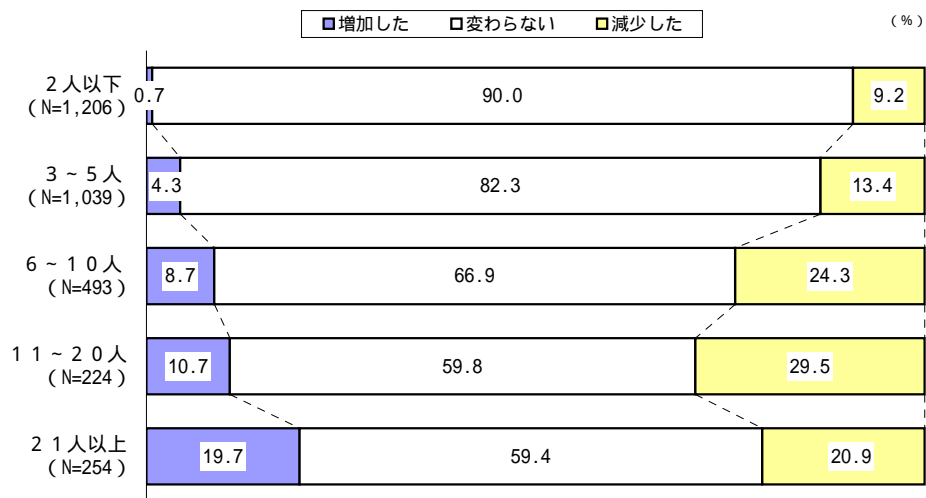
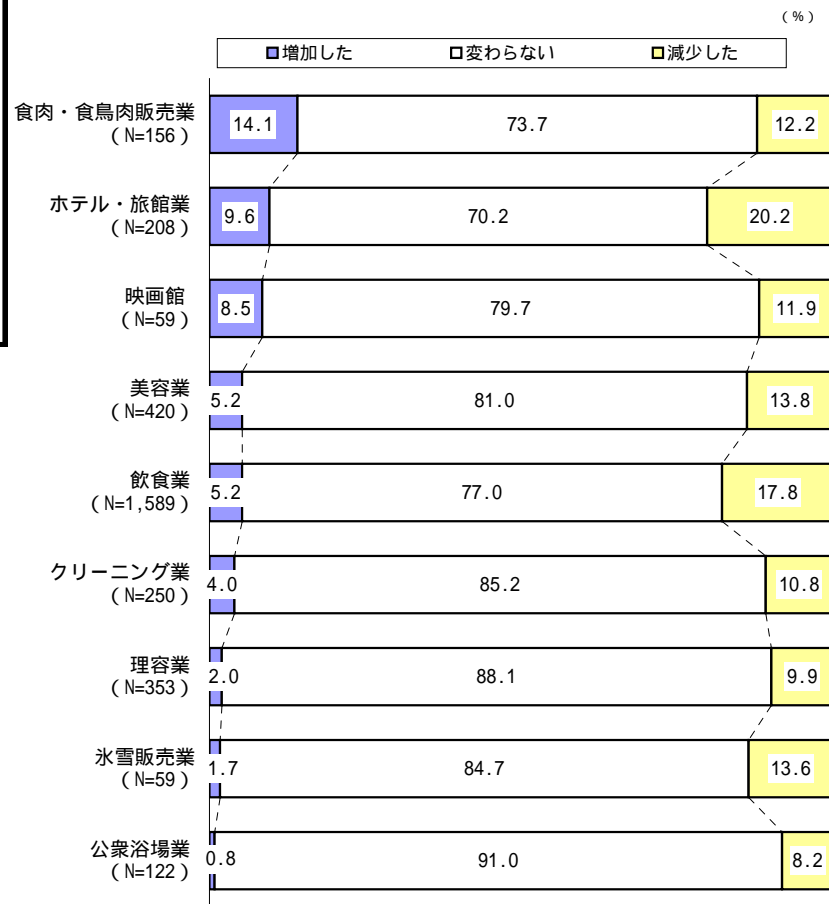


図1-6 従業者数増減動向(業種別)



(3)雇用環境

1年前と比べた雇用環境は、「変わらない」の企業割合が72.3%と最も高く、「確保しやすくなった」13.9%、「確保しにくくなった」13.7%となった(図1-7)。前年調査と比べると、「確保しやすくなった」割合は6.0ポイント上昇した一方、「確保しにくくなった」は5.2ポイント低下した。従業者規模別にみると、規模が大きくなるほど「確保しやすくなった」割合が高くなっている(図1-8)。業種別にみると、「確保しやすくなった」割合は「ホテル・旅館業」が27.9%と最も高く、以下「食肉・食鳥肉販売業」24.4%、「飲食業」17.1%となっている。一方、「確保しにくくなった」割合は「理容業」が24.9%と最も高く、次いで「美容業」21.0%と理・美容業で高くなっている(図1-9)。

図1-7 雇用環境



図1-8 雇用環境(従業者規模別)

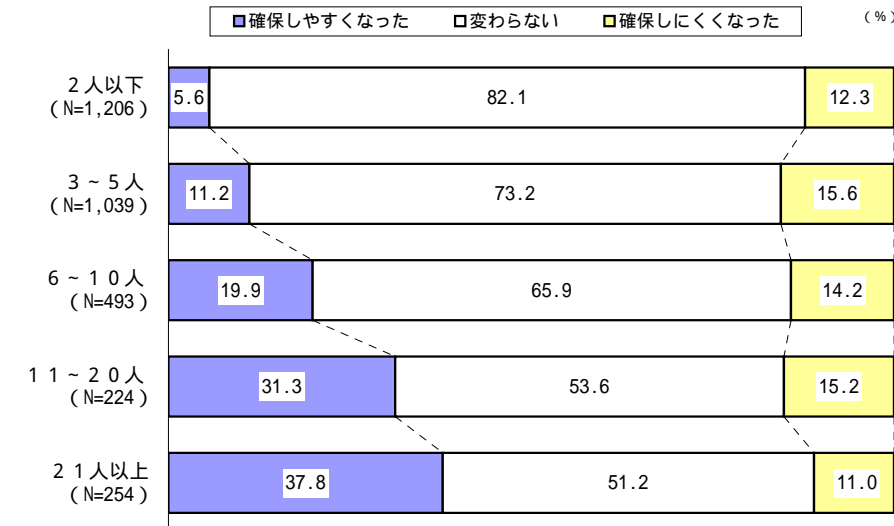
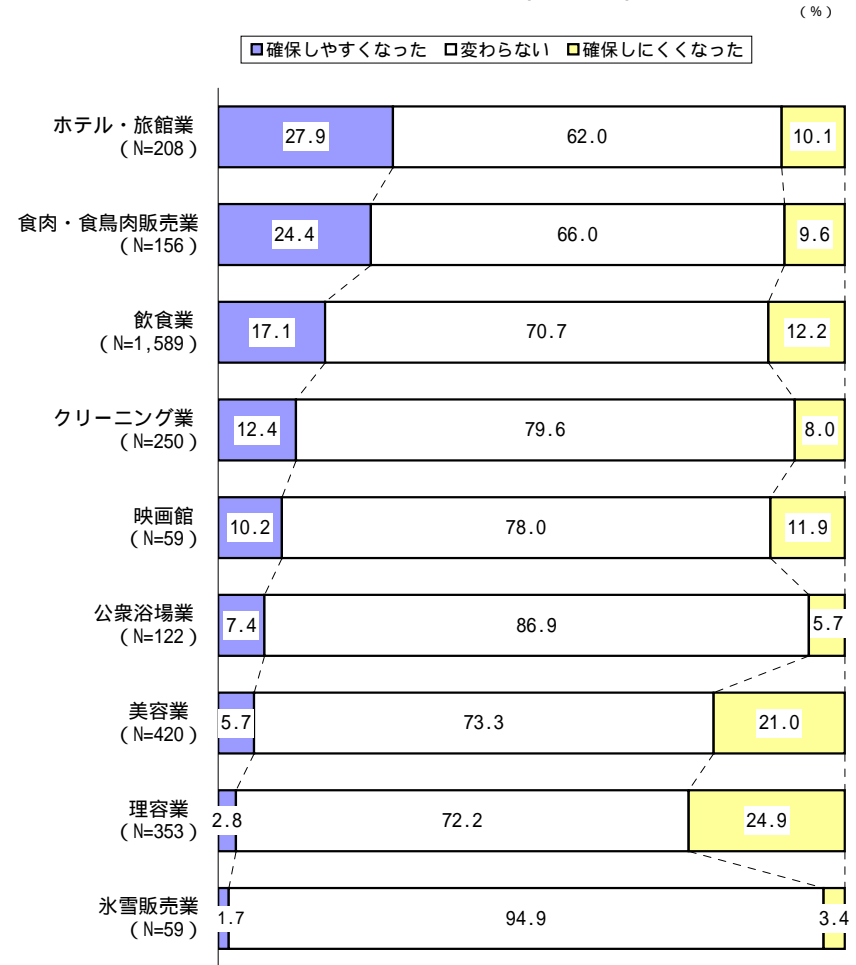


図1-9 雇用環境(業種別)



(4) 賃金動向

1年前と比べた賃金水準は、「変わらない」の割合が74.1%と最も高く、「上昇した」9.0%、「低下した」16.8%となった(図1-10)。前年調査と比べると「上昇した」割合が3.2ポイント低下した一方、「低下した」割合は2.7ポイント上昇した。
 従業者規模別にみると、「上昇した」割合は規模が大きくなるほど高く、「低下した」割合は規模が小さいほど高い傾向がある(図1-11)。
 業種別にみると、「上昇した」割合は、「美容業」「映画館」が13.6%と最も高く、以下「理容業」10.5%、「ホテル・旅館業」9.6%となっている。一方、「低下した」割合は「冰雪販売業」が27.1%と最も高く、以下「理容業」25.2%、「公衆浴場業」18.0%となっている(図1-12)。



図1-12 賃金水準(業種別) (%)

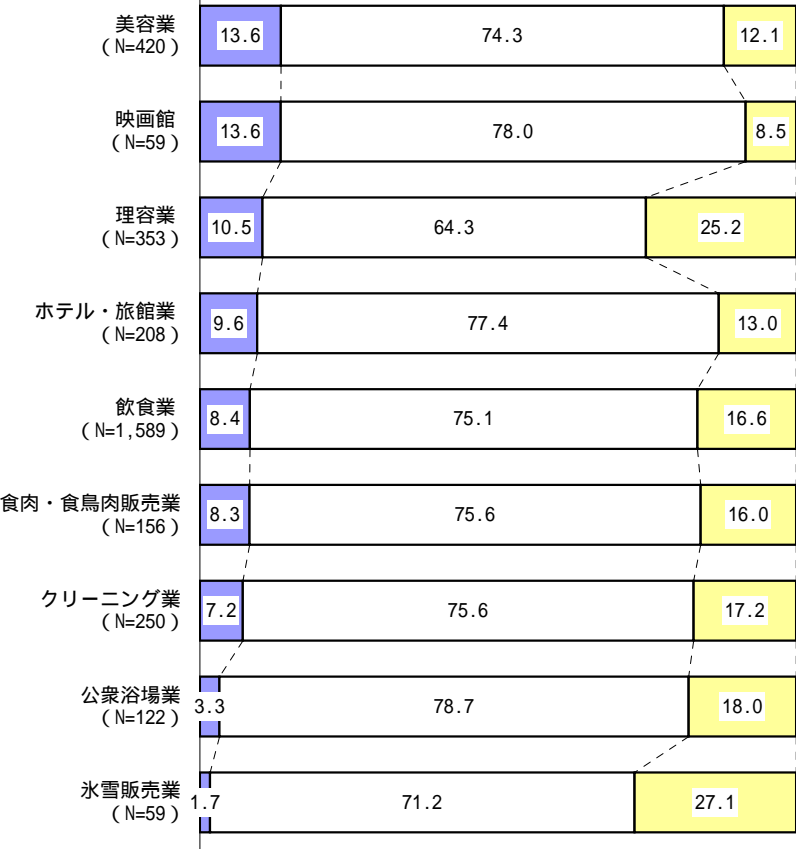
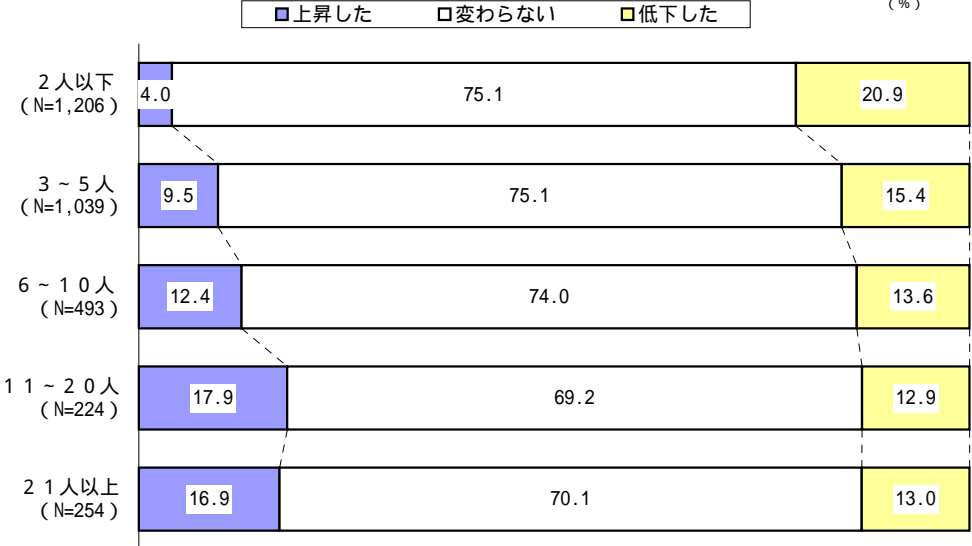


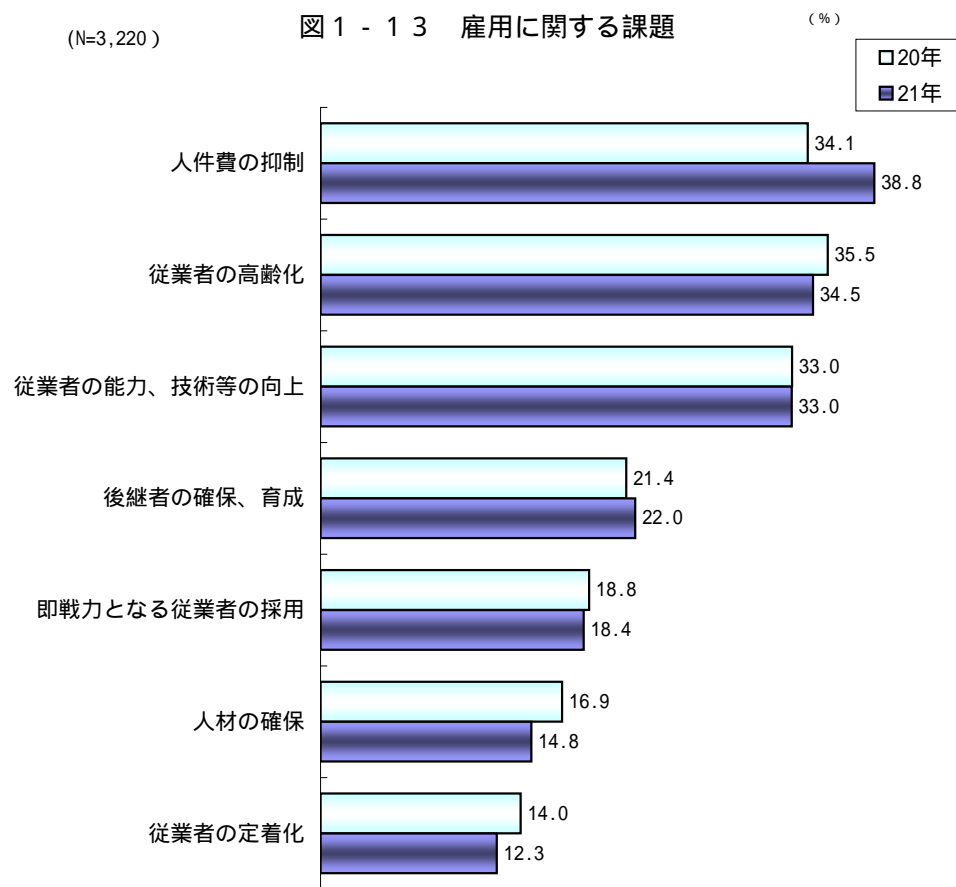
図1-11 賃金水準(従業者規模別) (%)



(5) 雇用に関する課題

雇用に関する課題(複数回答)は、「人件費の抑制」の企業割合が38.8%と最も高く、以下「従業者の高齢化」34.5%、「従業者の能力、技術等の向上」33.0%となっている(図1-13)。前年調査と比べると、「人件費の抑制」の割合が4.7ポイント上昇し最も多い課題となり、厳しい経営環境において人件費が負担となっていることがうかがえる

業種別にみると、「人件費の抑制」を第1位とするのは4業種と前年調査の2業種から増加し、「従業者の高齢化」を第1位とするのは前年調査と同じ4業種であった(表-1)。



(注) 2つまでの複数回答のため合計は100%を超える。

表-1 雇用に関する課題 (業種別) (%)

| | 人件費の抑制 | 従業者の高齢化 | 従業者の能力、技術等の向上 | 従業者の確保、育成 | 即戦力となる従業者の採用 | 人材の確保 | 従業者の定着化 |
|-------------------|--------|---------|---------------|-----------|--------------|-------|---------|
| 全体 (N=3,220) | 38.8 | 34.5 | 33.0 | 22.0 | 18.4 | 14.8 | 12.3 |
| 映画館 (N=59) | 62.7 | 18.6 | 47.5 | 5.1 | 15.3 | 22.0 | 11.9 |
| 理容業 (N=353) | 28.3 | 38.0 | 36.5 | 26.9 | 11.9 | 21.2 | 7.4 |
| ホテル・旅館業 (N=208) | 47.6 | 34.6 | 41.8 | 10.1 | 19.2 | 18.8 | 10.6 |
| 飲食業 (N=1,593) | 43.4 | 31.6 | 30.2 | 19.3 | 21.4 | 14.6 | 14.9 |
| 美容業 (N=420) | 26.2 | 24.5 | 41.2 | 29.5 | 20.7 | 14.5 | 13.3 |
| 食肉・食鳥肉販売業 (N=156) | 39.7 | 43.6 | 32.7 | 23.1 | 14.1 | 10.3 | 7.7 |
| 冰雪販売業 (N=59) | 47.5 | 25.4 | 20.3 | 32.2 | 10.2 | 10.2 | 15.3 |
| クリーニング業 (N=250) | 33.6 | 46.0 | 36.0 | 23.6 | 15.2 | 10.0 | 6.4 |
| 公衆浴場業 (N=122) | 30.3 | 72.1 | 9.0 | 36.9 | 6.6 | 5.7 | 9.8 |

(注) 網掛け部分は各業種で最も割合が高い項目である。2つまでの複数回答のため合計は100%を超える。

2 経営方針

(1) 経営方針

現在の経営方針を尋ねたところ、「現状維持」の割合が80.5%と最も高く、以下「事業拡大」7.3%、「事業縮小」6.8%、「廃業を視野に入れている」5.5%となった(図2-1)。

従業者規模別にみると、「事業拡大」の割合は規模が大きくなるほど高く、「事業縮小」「廃業を視野に入れている」を合わせた割合は規模が小さくなるほど高くなっている(図2-2)。特に、「2人以下」の企業では、「廃業を視野に入れている」割合が9.0%と高くなっている(図2-2)。

業種別にみると、「事業拡大」の割合は、「冰雪販売業」が13.6%と最も高く、以下「クリーニング業」11.6%、「食肉・食鳥肉販売業」9.0%となっている。一方、「事業縮小」の割合は「ホテル・旅館業」が8.7%と最も高く、以下「飲食業」7.9%、「クリーニング業」6.8%、「映画館」6.8%、「廃業を視野に入れている」は「公衆浴場業」が7.4%と最も高く、以下「冰雪販売業」6.8%、「飲食業」6.7%となっている。

図2-1 経営方針

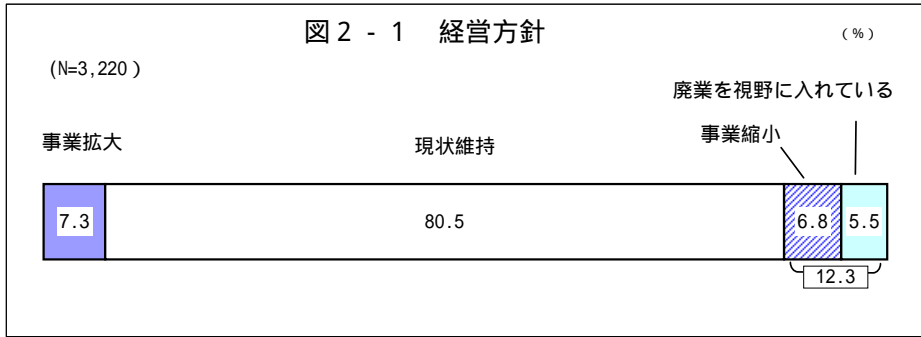


図2-2 経営方針(従業者規模別)

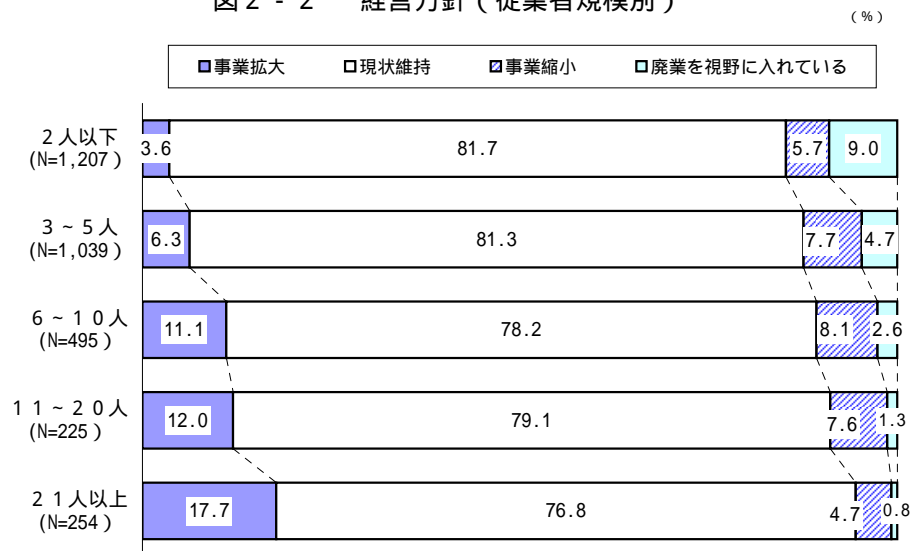
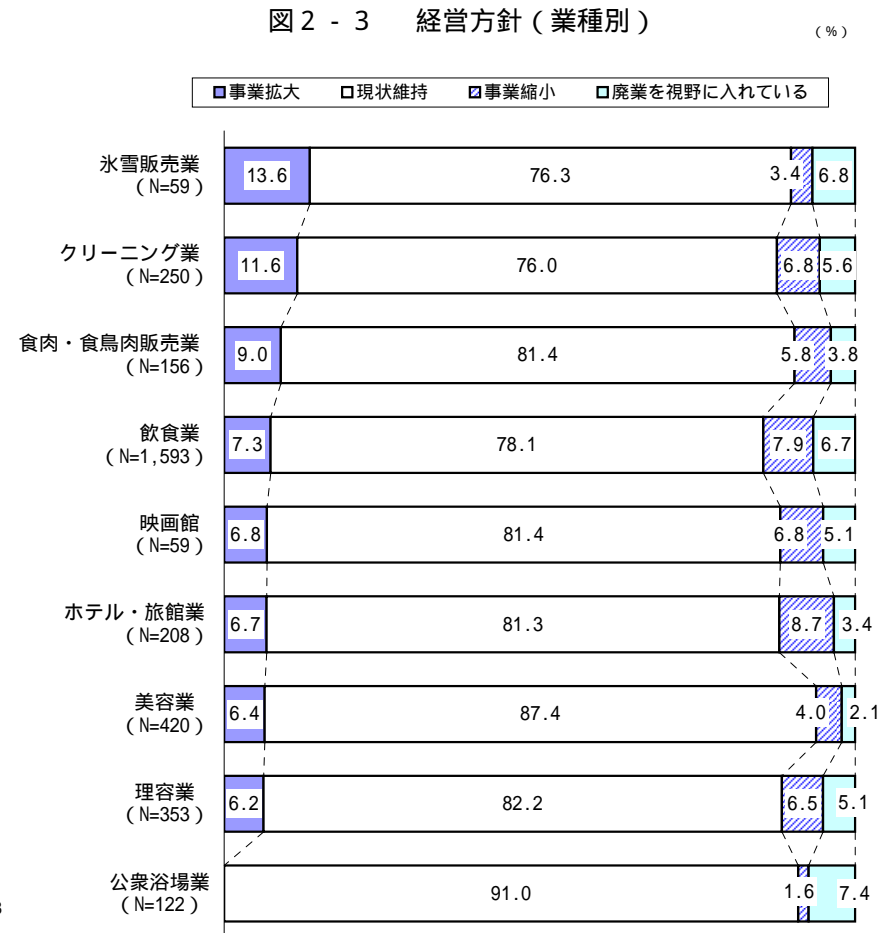


図2-3 経営方針(業種別)



(2) 事業縮小、廃業を視野に入れている背景

「事業縮小」または「廃業を視野に入れている」と回答した企業に対しその背景を尋ねたところ、「業況の悪化」の割合が72.6%と最も高く、以下「後継者がいない」41.1%、「企業体質の強化を図る」10.9%、「別収入があるため縮小・廃業も可能」9.4%となった(図2-4)。

経営方針別にみると、「事業縮小」「廃業を視野に入れている」とも「業況の悪化」が第1位であるものの、「廃業を視野に入れている」企業は、「後継者がいない」、「別収入があるため縮小・廃業も可能」の割合が高い(図2-5)。

従業者規模別にみると、「後継者がいない」の割合は規模が小さいほど高く、規模が大きい企業では「企業体質の強化を図る」割合が高い傾向がある。「後継者がいない」を背景とする割合は「2人以下」の企業では57.3%と特に高く、小企業での後継者問題の深刻さがうかがえる。

業種別にみると、全業種で「業況の悪化」の割合が最も高くなっている(表-2)。

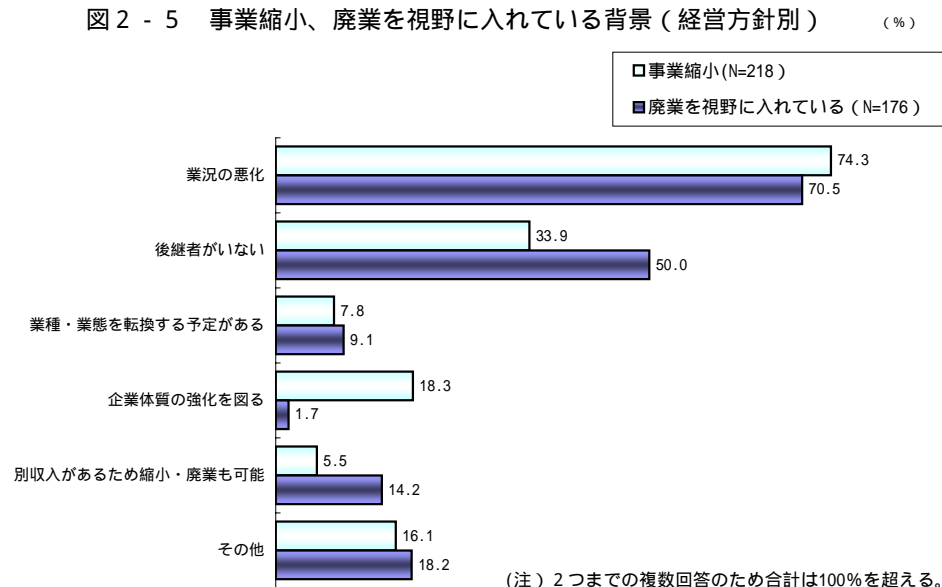
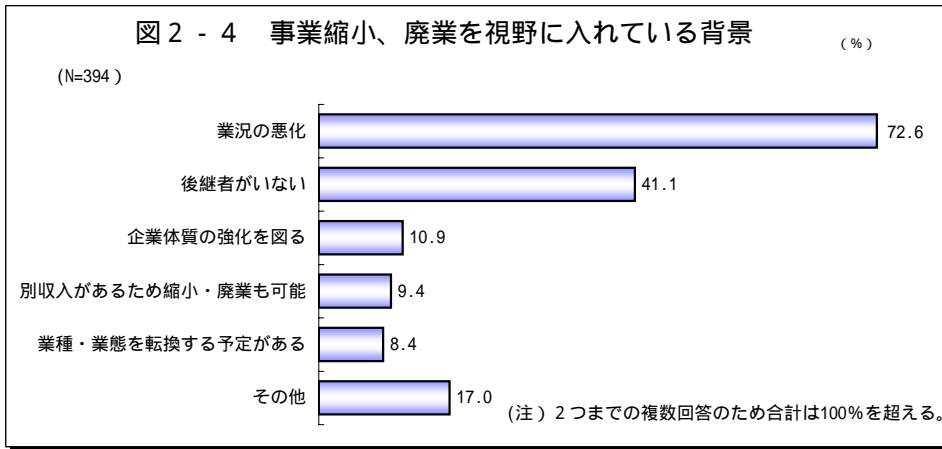


表-2 事業縮小、廃業を視野に入れている背景 (従業者規模別、業種別) (%)

| | | 業況の悪化 | 後継者がいない | 強企業体質を図る | 縮小・廃業もあるため別収入がある | 業種・業態を転換する予定がある | その他 |
|------------|------------------|-------|---------|----------|------------------|-----------------|------|
| 全体 (N=394) | | 72.6 | 41.1 | 10.9 | 9.4 | 8.4 | 17.0 |
| 従業者規模 | 2人以下 (N=178) | 68.5 | 57.3 | 3.4 | 6.2 | 3.9 | 19.7 |
| | 3～5人 (N=129) | 74.4 | 31.0 | 8.5 | 12.4 | 10.1 | 19.4 |
| | 6～10人 (N=53) | 83.0 | 28.3 | 18.9 | 13.2 | 15.1 | 7.5 |
| | 11～20人 (N=20) | 75.0 | 15.0 | 45.0 | 15.0 | 10.0 | 5.0 |
| | 21人以上 (N=14) | 39.1 | 8.7 | 30.4 | 0.0 | 13.0 | 8.7 |
| 業種 | 映画館 (N=7) | 85.7 | 14.3 | 14.3 | 0.0 | 28.6 | 14.3 |
| | 冰雪販売業 (N=6) | 83.3 | 83.3 | 0.0 | 16.7 | 0.0 | 0.0 |
| | 公衆浴場業 (N=11) | 81.8 | 54.5 | 0.0 | 9.1 | 9.1 | 0.0 |
| | 飲食業 (N=232) | 76.7 | 34.1 | 12.9 | 10.8 | 8.6 | 15.9 |
| | ホテル・旅館業 (N=25) | 68.0 | 32.0 | 8.0 | 8.0 | 20.0 | 16.0 |
| | 理容業 (N=41) | 65.9 | 58.5 | 9.8 | 2.4 | 0.0 | 26.8 |
| | 美容業 (N=26) | 61.5 | 53.8 | 7.7 | 15.4 | 11.5 | 7.7 |
| | クリーニング業 (N=31) | 61.3 | 58.1 | 6.5 | 0.0 | 0.0 | 32.3 |
| | 食肉・食鳥肉販売業 (N=15) | 60.0 | 46.7 | 13.3 | 20.0 | 13.3 | 13.3 |

(注) 網掛け部分は各従業者規模、各業種で最も割合が高い項目である。2つまでの複数回答のため合計は100%を超える。

3 新型インフルエンザの経営悪化への影響

今期(平成21年10～12月期)の新型インフルエンザによる経営悪化への影響について尋ねたところ、「かなり影響があった」7.3%、「やや影響があった」36.8%、「影響はなかった」55.9%となった。「かなり影響があった」と「やや影響があった」を合わせ、44.1%の企業が影響があったとしている(図3-1)。
 地域別でみると、「かなり影響があった」割合は「近畿」が14.5%と最も高く、以下「北陸」11.4%、「甲信越」7.6%となっている(図3-2)。特に、「近畿」「北陸」の「ホテル・旅館業」では「かなり影響があった」割合がそれぞれ44.0%、40.0%と高くなっている。
 業種別でみると、「かなり影響があった」割合は、「ホテル・旅館業」が17.8%と最も高く、以下「映画館」15.3%、「飲食業」9.0%となっている(図3-3)。

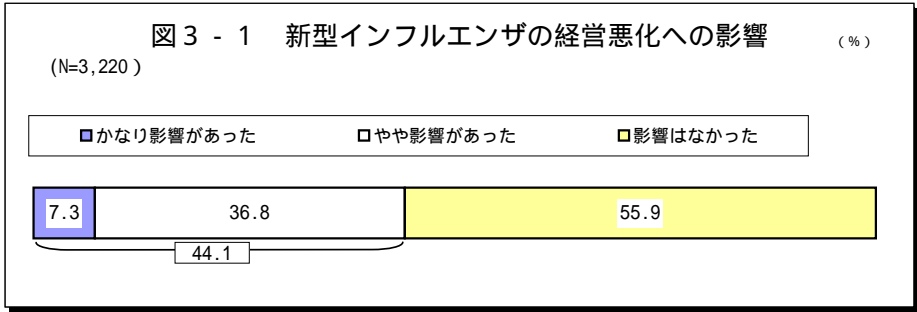


図3-3 新型インフルエンザの経営悪化への影響(業種別) (%)

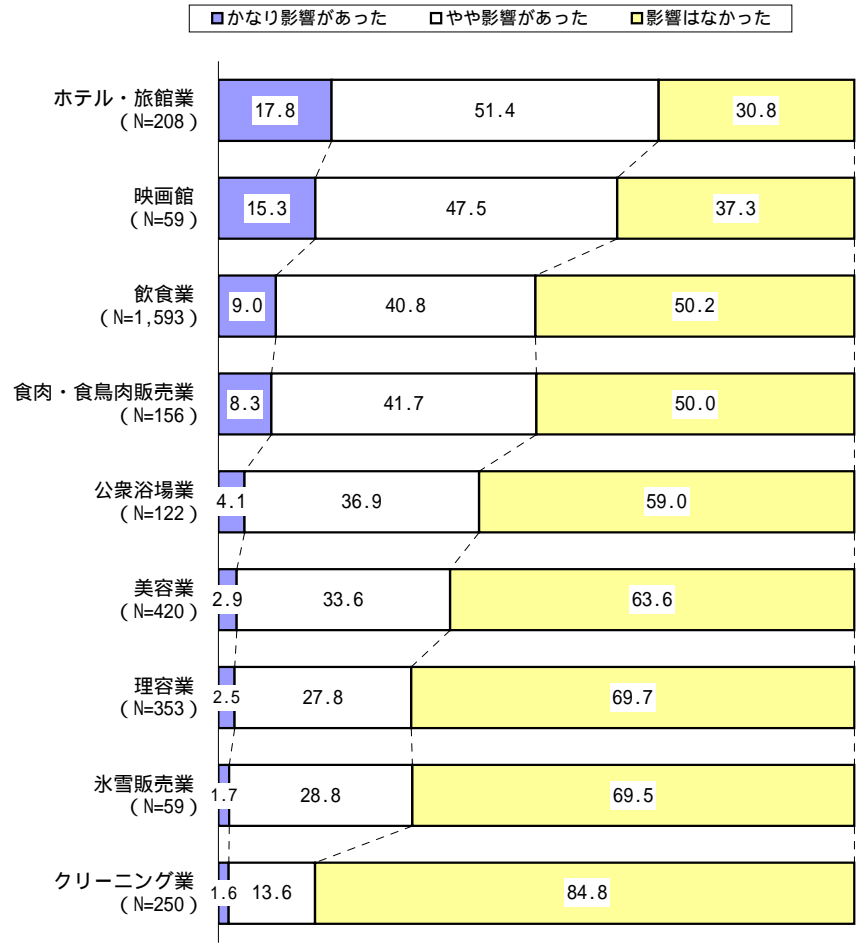


図3-2 新型インフルエンザの経営悪化への影響(地域別) (%)

